1 業務概要

(1) 業務委託名

令和6年度（2024年度）熊本市DX推進リーダー育成研修業務委託

(2) 目的

本市におけるDX推進の中核となる職員（DX推進リーダー）の育成に向け、研修対象職員にデジタルに関する基礎知識や、課題解決のためのBPRの手法等を習得させる。

(3) 業務内容

以下の研修について業務委託する。委託内容の詳細については、基本仕様書による。

研修名	履行期間	提案上限額
令和6年度（2024年度）熊本市DX推進リーダー育成研修	契約締結日から令和6年（2024年）12月31日まで ただし、研修の実施期間は令和6年（2024年）8月～9月中旬のうちの5日間程度（予定）	4,000,000円

※研修実施日は熊本市総務局デジタル部情報政策課（以下、「情報政策課」という。）と公募型企画提案（コンペ）で選定された契約相手方候補者が協議して最終的に決定する。

※提案上限額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(4) 履行場所

熊本市が指示する場所

(5) 契約相手方候補者選定の方法

公募型企画提案（コンペ）方式

2 担当部局

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号 熊本市役所 本庁舎3階

総務局 デジタル部 情報政策課

電話：096-328-2057（直通）

電子メール：jouhouseisaku@city.kumamoto.lg.jp

3 参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当し

ない者であること。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として当該委託業務に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

4 申請手続等

(1) 参加表明書、仕様書等の交付期間及び方法

令和6年（2024年）4月26日（金）から令和6年（2024年）5月10日（金）まで熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

なお、仕様書等については、令和6年（2024年）5月10日（金）までの間、2の担当部局において閲覧に供する。

(2) 参加手続き等

本件公募型企画提案（コンペ）方式による契約相手方候補者選定への参加希望者は、参加表明書及びその他の必要書類（以下「参加表明書等」という。）を提出し、参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参、郵送又は電子メールにより提出すること。

(7) 参加表明書（様式第1号）

(i) 参加資格審査調書（様式第2号）

なお、提出書類のサイズについては、A4版の片面印刷とする。

イ 提出期限

令和6年（2024年）5月10日（金）午後5時まで

郵送する場合は、上記提出期限の消印有効。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数 各1部

エ 提出先

(ア) 持参の場合

2の担当部局

(イ) 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市 総務局 デジタル部 情報政策課）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「参加表明書等在中」を明記すること。

(ウ) 電子メールによる場合

メールアドレス：jouhouseisaku@city.kumamoto.lg.jp

送信後、電話にて着信の確認を行うこと。

オ 留意事項

様式については、参加表明書等提出日時点において記載すること。

(3) 参加資格の確認

参加資格の確認については、参加表明書等の提出期限日をもって行うものとし、結果（参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、書面により通知する。

5 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

6 説明会

説明会等は実施しない。

7 仕様書等に対する質問

- (1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

質問書（様式第4号）により持参又は電子メールにて提出すること。ただし、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和6年（2024年）4月26日（金）から令和6年（2024年）5月23日（木）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

ウ 提出先

2の担当部局

メールアドレス jouhouseisaku@city.kumamoto.lg.jp

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

令和6年（2024年）5月28日（火）までに開始し、令和6年（2024年）5月31日（金）までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局

- 8 公募型企画提案（コンペ）方式による契約相手方候補者選定に参加する者が1者である場合の措置

参加表明する者が1者である場合は、再度公告して参加表明書等の提出期限を延長するものとする。この場合、必要に応じて案件に係る参加資格の変更又は履行期間の変更を行うことがある。

9 企画提案書等の提出

4(3)の通知により参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、企画提案書等を提出するものとする。

(1) 提出書類等及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない

ア 企画提案書提出書（様式第3号）

イ 企画提案書（基本様式）

ウ 講師プロフィール及び登壇実績 ※過去2年間

エ 貴社の行政機関や企業等との契約実績 ※過去2年間

オ 参考見積書（通常仕様分、代替措置分各1部ずつ）

カ 映像媒体（講師の講義映像。音声のみの講義の場合はその講義動画。）

※イ・ウ・エについては、事業者名・代表者氏名等、事業者を特定することができる事項を一切記載しないこと。また、カにおいては、講義映像の中で事業者名・代表者氏等、事業者を特定することができるような発言、文字等の映り込みがないよう

にすること。

(2) 提出書類等作成上の注意点

「令和6年度（2024年度）熊本市DX推進リーダー育成研修に係る公募型企画提案（コンペ）方式による契約相手方候補者選定実施要項」6(3) 提出書類作成上の注意点によるものとする。

(3) 提出部数

- ・ア～オを印刷したものを各1部
- ・ア～オ一式のPDFデータ及びカの映像媒体データを格納したDVD1枚（ディスク表面に社名がわかるよう表示すること。）

(4) 提出期限

令和6年（2024年）5月31日（金）午後5時まで

郵送する場合は、上記提出期限の消印有効。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

(5) 提出先

(ア) 持参の場合

2の担当部局

(イ) 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市 総務局 デジタル部 情報政策課）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「企画提案書在中」を明記すること。

10 企画提案書等のヒアリングの実施の有無

第2次審査の対象者に対し企画提案内容等に関するヒアリングをオンライン会議環境にて実施する。

開催日時：令和6年（2024年）6月中旬予定（※第2次審査対象者に別途通知予定。）

※オンライン会議環境にてヒアリングを行うため、指定された日時に情報政策課から案内された会議環境に接続し質問に対する回答を行うこと。

（Microsoft Teams を用いた質疑の実施を予定。）

11 審査の方法等

(1) 審査の基準

「令和6年度（2024年度）熊本市DX推進リーダー育成研修に係る公募型企画提案（コンペ）方式による契約相手方候補者選定実施要項」10 選定に関する事項によるものとする。

(2) 審査の方法

ア 第1次審査

- (a) 提出された企画提案書等については、「令和 6 年度（2024 年度）熊本市 DX 推進リーダー育成研修に係る公募型企画提案（コンペ）方式による契約相手方候補者選定実施要項」10 選定に関する事項に定める審査基準に従い情報政策課、デジタル戦略課及びシステム推進課内の主査級以上の職員 3 名にて行う。
- (b) 第 1 次審査の結果、順位が上位の 3 者に対し、イの第 2 次審査を行うものとするが、企画提案書等の提出者が 3 者以下の場合は、第 1 次審査を実施しない。
- (c) 第 1 次審査の結果については、令和 6 年（2024 年）6 月上旬頃（予定）までに書面にて通知する。なお、第 1 次審査順位で上位 3 者のうち、第 2 次審査を辞退する者が 2 者以上いた場合、次の順位の者を繰り上げて第 2 次審査を実施するものとする。
- (d) 審査における合計点が同点の場合は、評価項目のうち「1.企画内容・構成」の点数が高い提案者を優位とする。「1.企画内容・構成」の点数も同点の場合は、「2. 講師評価」の点数が高い提案者を優位とする。「2. 講師評価」も同点の場合は、「3.自由提案」の点数が高い提案者を優位とする。それでもなお、同点の場合は、情報政策課内で協議を行う。

イ 第 2 次審査

- (a) 「令和 6 年度（2024 年度）熊本市 DX 推進リーダー育成研修動画制作等業務委託契約相手方候補者選定審査会（以下「選定審査会」という）」において、企画提案書類等を「令和 6 年度（2024 年度）熊本市 DX 推進リーダー育成研修に係る公募型企画提案（コンペ）方式による契約相手方候補者選定実施要項」10 選定に関する事項に定める審査基準に従い審査し、各研修において総合点の最も高い提案者を契約相手方候補者として選定する。
- (b) 審査における合計点が同点の場合は、評価項目のうち「1.企画構成・内容」の点数が高い提案者を契約候補先として選定する。「1.企画構成・内容」の点数も同点の場合は、「2.講師評価」の点数が高い提案者を契約候補先として選定する。「2.講師評価」も同点の場合は、「3.自由提案」の点数が高い提案者を選定する。それでもなお、同点の場合は、選考委員会にて協議の上、契約相手方候補者を選定する。

1 2 公募型企画提案（コンペ）方式による契約相手方候補者選定の審査結果の公表に関する事項
契約相手方候補者を決定した場合は、結果について担当部局での閲覧及び熊本市ホームページにて公表を行うものとする。

1 3 契約相手方候補者として選定されなかった者に対する理由の説明

- (1) 契約相手方候補者とならなかった者は、契約相手方候補者の公表を行った日の翌日から起算して 5 日（休日を含まない。）以内に、市長に対して契約相手方候補者として選定されなかった理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

1.4 その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、契約相手方候補者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合においては、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、発注者が本市である場合は、契約書の写しでも可。）を提出したとき。

(3) 契約書（案）

熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。

(4) 参加表明書等に関する事項

ア 提出期限までに参加表明書等及び企画提案書等を提出しなかった場合は参加者として認められないものとする。

イ 参加表明書等及び企画提案書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された参加表明書等及び企画提案書等は、返却しない。なお、熊本市情報公開条例（平成10年条例第33号）の規定により、開示する場合がある。

エ 提出された参加表明書等及び企画提案書等は、参加資格の確認及び企画提案内容の評価以外に提出者に無断で使用しない。

オ 提出期限後における参加表明書等及び企画提案書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。

カ 参加表明書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該参加表明書等を無効とし、参加資格の取消し、契約相手方候補者決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

キ 企画提案書等に虚偽記載等明らかに悪質な行為があると認められる場合には、当該企画提案書等を無効とし、契約相手方候補者決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。

- (5) 参加資格の確認を行った日の翌日から契約相手方候補者決定までの間に、参加資格があると認めた者が参加資格がないものと判明した場合には、当該者に対する参加資格確認の通知

を理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して参加資格がないと認めた理由について、書面により説明を求めることができる。

- (6) 契約相手方候補者の決定後契約締結までの間に、契約相手方候補者が3に規定する参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。
- (7) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること。（消えるボールペンは不可）
- (8) 本業務の実施にあたって、企画提案書に記載された講師は、原則、変更することはできない。やむを得ない理由により企画提案書に記載された講師を変更する場合は、担当部局との事前協議が必要。
- (9) 企画提案時に提出された参考見積額は、本業務の参考業務規模以内で業務を実施可能であるかを判断するためのものであり、契約金額とは異なる。
- (10) 企画提案できるのは1者につき、1案のみとする。